

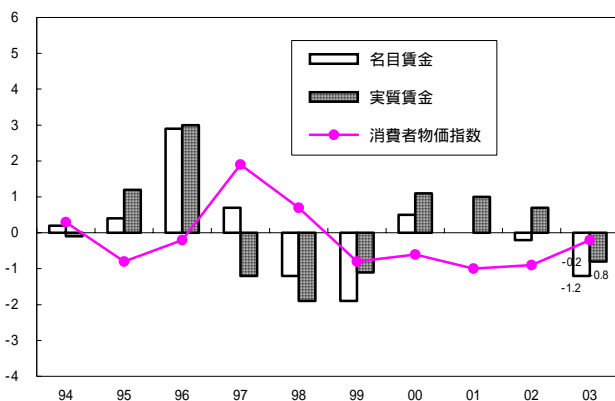
## 2 足取りが重い個人消費

2003年の個人消費は、一人当たりの現金給与総額は実質、名目とも前年を下回り、消費支出も前年を下回った。大型小売店販売額は前年を上回ったものの、自動車販売、家電販売、旅行業取扱額は前年を下回った。景気に緩やかな回復がみられたものの、これが必ずしも消費行動には結びつかず、また社会負担増も加わり個人消費は低迷した。

### (減少した消費支出)

本県の所得の動向について毎月勤労統計調査の結果からみると、2003年の一人当たり月平均の現金給与総額は420,685円となった。前年比で見ると1.2%減と2年連続で前年を下回った(対前年比は指数改定後の指数により比較したもの)。また、物価変動分を除いた実質給与総額でも0.8%減となり、4年ぶりに前年を下回った(図表2-1)。

図表2-1 現金給与総額の推移(前年比)



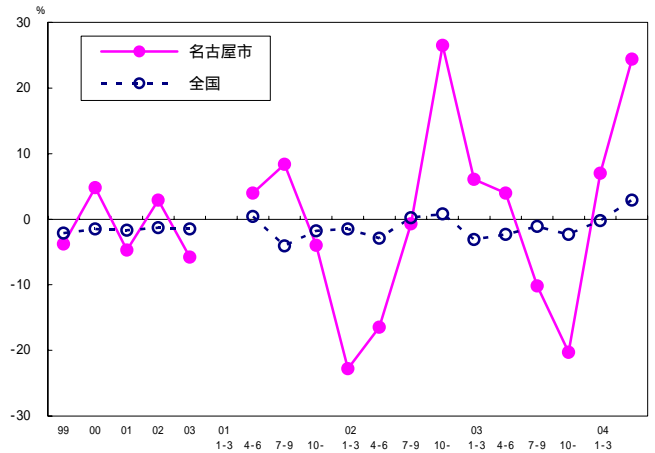
資料：愛知県統計課「毎月勤労統計調査」

次に、家計調査の結果(全国・名古屋市 勤労者世帯)から1世帯当たりの1か月間の状況をみると、03年の全国では、世帯員全員の現金収入の合計である実収入は前年比2.6%減の524,542円となり、6年連続の減少となった。また、直接税や社会保険料等の世帯の自由にならない支出である非消費支出は同2.0%減の84,081円となり、実収入と非消費支出の差であり、消費行動に直接影響を与える可処分所得は同2.7%減の440,461円となった。

一方、03年の名古屋市では、実収入は同13.4%減の468,273円、非消費支出は同15.1%減の71,309円となり、可処分所得は同13.1%減の396,965円となった。

また、同調査から1世帯当たり1か月間について、財・サービスへの支出である消費支出をみると、03年の全国は325,823円となり、同1.5%減と6年連続の減少となった。一方、名古屋市の消費支出は同5.8%減の314,784円となり、02年は増加に転じたが、03年は勤労者世帯の数値でみると再び減少に転じた(図表2-2)。

図表2-2 消費支出の推移(勤労者世帯・前年同期比)



資料：総務省統計局「家計調査」

なお、03年の名古屋市の平均消費性向(可処分所得に占める消費支出の割合)は前年より6.1ポイント上昇し79.3%となった。

このように家計調査からみると、03年の全国では可処分所得、消費支出のいずれも前年比で減少となった。名古屋市でも可処分所得、消費支出いずれも減少した。こうしたことから、当地域でも可処分所得の減による先行き不安から、02年わずかに回復した消費が、03年再び落ち込んだ。

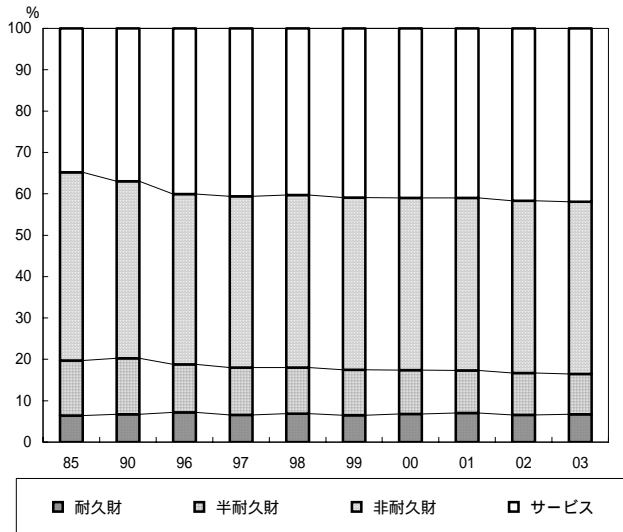
### (サービス支出のみわずかに上昇)

次に、家計調査の結果から、消費支出(財・サービス支出)における財・サービス区別の構成比(全国・全世帯)をみると、消費支出全体に占めるサービスの割合は、1975年には28.3%であったが、01年41.0%、02年41.0%、と横ばいで推移し、03年42.1%と通信費、医療費負担増などにより、横ばい

からわずかに上昇に転じた。

食料品等の非耐久財の割合は、1975年の48.7%から95年には41.7%となり20年間で7ポイント低下し、最近では41%程度で推移しており、03年には42.2%となった。衣類等の半耐久財の割合は75年の15.5%から03年は9.6%となり、この間5.9ポイント低下した。耐久財の割合は75年の7.5%から概ね6~7%で推移しており、03年は6.1%となった。所得環境が厳しい中、必需性の高い非耐久財の消費支出全体に占める割合が上昇し、半耐久財は割合が低下する結果となった(図表2-3)

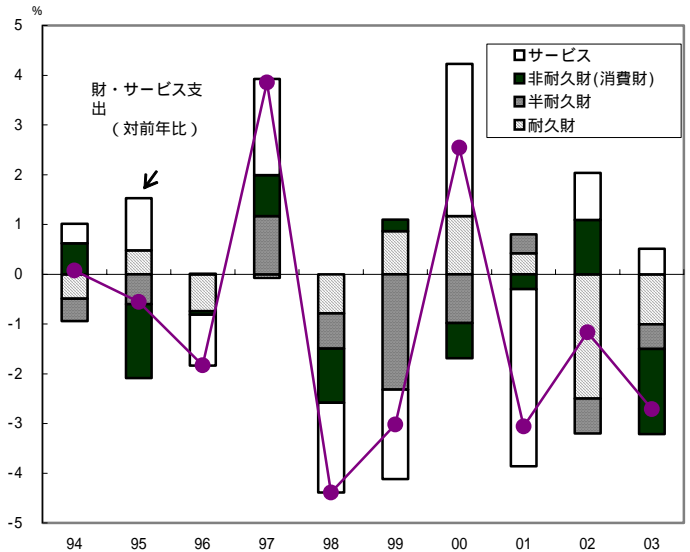
図表2-3 財・サービス支出の区分別構成比の推移 (全国・全世帯)



資料：総務省統計局「家計調査」

最近の名古屋市(全世帯・財・サービス区分別)における動きをみると、消費支出は1995年、96年と前年比で減少が続いた。97年は、消費税率引き上げ前の駆け込み需要による影響もあり増加に転じた。その後、98年、99年には再び減少となり、00年には増加に転じたものの、01年、02年、03年と3年連続して減少した。03年の消費支出は、耐久財、半耐久材の計が、前年比21.5%減、必要不可欠な食料品等の非耐久財までも同4.1%減となったため、全体では、同2.7%減となり、ただ、サービスのみが同0.1%増とわずかに増加した(図表2-4)

図表2-4 財・サービス支出の前年増加率に対する寄与度 (名古屋市・全世帯)

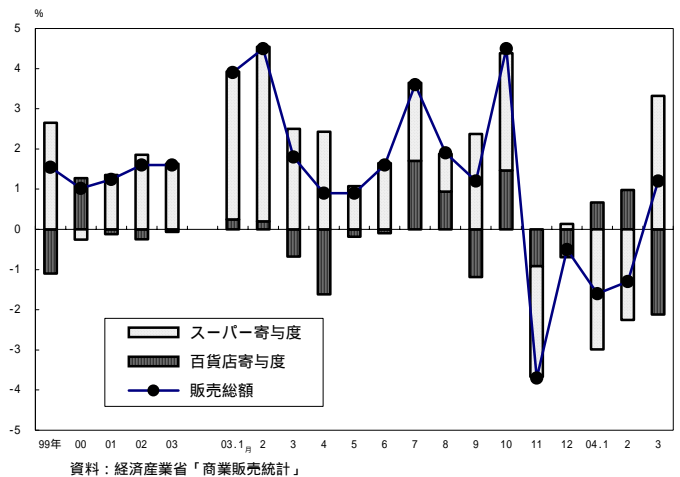


資料：総務省統計局「家計調査」

### (ス - パ - に支えられた大型小売)

2003年の愛知県内の大型小売店販売額についてみると、百貨店が前年比0.2%減、スーパーが同2.8%増となり、百貨店・スーパー合計では同1.5%の増加となった(図表2-5)

図表2-5 大型小売店販売額の推移 (愛知県・対前年同期比)



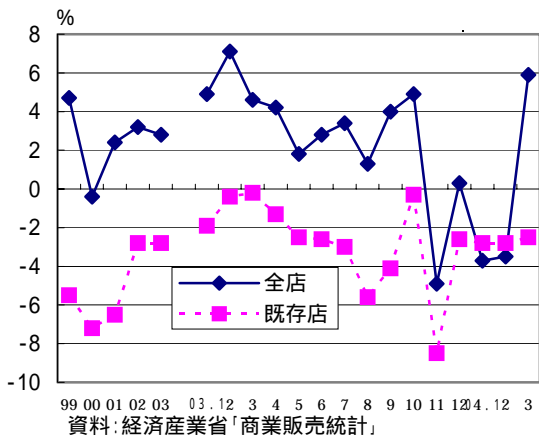
資料：経済産業省「商業販売統計」

百貨店販売額について、衣料品は同1.1%増となったが、飲食料品が同0.7%減となり、家具が同12.4%減、家庭用品が同1.6%減となり、販売額は前年を下回った。月別に推移をみると、1月から6

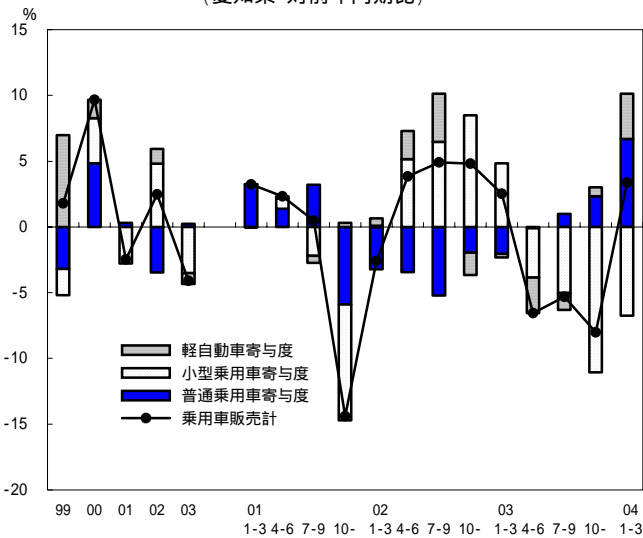
月までの年前半は前年を下回って推移したが、後半、主力商品の衣料品が増床、改築等により伸び、販売額全体では前年に比べわずかな減にとどまった。

一方、スーパーの販売額は、衣料品の競争激化による低価格化が進み同 4.3%減となったものの、飲食料品が同 8.2%増となるなど、全体(全店ベース)では3年連続の増加となった。また、03年の本県スーパーの店舗数をみると、前年末の198店から211店へと増加し、新規店舗数の増加が売上の増加に結びついている。新規店舗を除いた既存店ベースでみると、スーパーの販売額は、前年比で減少幅は縮小したものの、依然減少が続いており、個人消費関連の低迷がうかがえる(図表2-6)。

図表2-6 スーパー販売額の推移  
(愛知県・対前年同月比)



図表2-7 乗用車販売の推移  
(愛知県・対前年同期比)



資料: 全国自動車販売店協会連合会  
全国軽自動車販売協会

### (目立つ小型・軽自動車の販売不振)

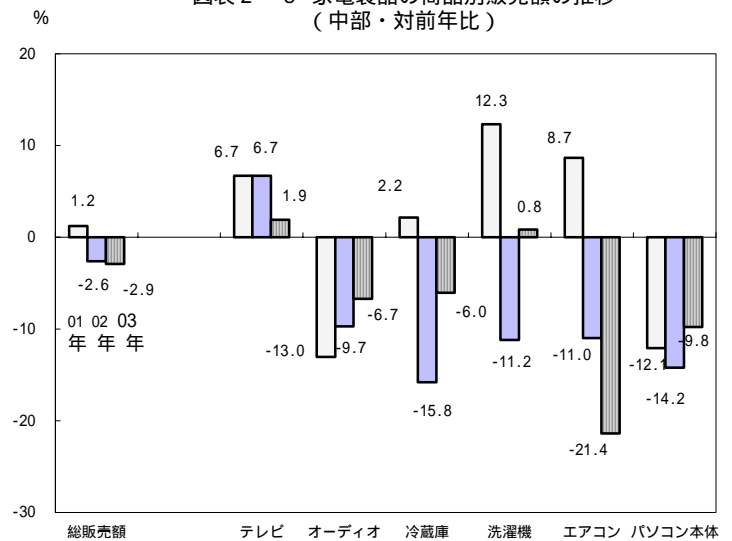
2003年の愛知県内の乗用車販売台数(軽自動車を含む)は、前年比4.1%減となり、2年ぶりに前年を下回った。03年1-3月期前年同期比2.5%増となったが、4-6月期同6.5%減、7-9月期同5.3%減、10-12月期同8.0%減、その後、04年に入ると1-3月期同3.4%増となり、プラスに転じた。車種別では、普通乗用車前年比0.8%増、小型乗用車同7.4%減、軽自動車同3.5%減となり、これまで市場を牽引してきた小型車の需要一巡により、03年は、普通乗用車は増加したものの、小型・軽自動車が減少し全体として販売不振であった(図表2-7)。

### (パソコンの不振が続く家電販売)

2003年の中部地方の家庭用電気製品販売額(日本電気大型店協会調べ)は、全国の販売額が前年比1.3%の減少にとどまったのに対し、中部は同2.9%減と減少幅が拡大した。

商品別には、パソコン本体が同9.8%減と大幅減が続く、また冷夏の影響によりエアコン、冷蔵庫が同21.4%減、同6.0%減と減少した。一方、DVDプレーヤー、デジタルカメラが同56.8%増、同14.3%増と大幅増となっており、このデジタル関連2商品の大幅な増加が下支えし、全体としては小幅な減にとどまった(図表2-8)。

図表2-8 家電製品の商品別販売額の推移  
(中部・対前年比)



注: 日本電気大型店協会中部支部(愛知、岐阜、三重、静岡、富山、石川、福井の7県)加盟店の販売額。  
資料: 日本電気大型店協会調べ

なお、DVD（デジタルビデオディスク）プレーヤーはシェアとしてはまだ小さい（構成比2.31%）ものの、同56.8%増と、引き続き好調であった。

持続的な物価下落が続く中、テレビ、DVDは販売額ベースの伸びが台数ベースの伸びを上回っていることから、高性能化による高価格化が進んでいることがうかがえる。一方、パソコン本体、デジタルカメラ、ビデオカメラ、携帯電話は、台数ベースが価格ベースを上回り価格競争の激化が考えられる。

### （不振が続く国内・海外旅行）

中部運輸局管内における旅行代理店主要6社の旅行業取扱高をみると、2003年度は海外旅行が前年度比31.7%減、国内旅行が同3.1%減となり、国内外を合わせた旅行業取扱高は同12.1%減となった。

海外旅行は、03年1-3月期は前年同期比19.0%増と大幅増となったが、4-6月期同55.1%減と大幅な減少に転じた。これは、アジアにおける新型肺炎SARSの流行が主因であった。7-9月期同40.4%減

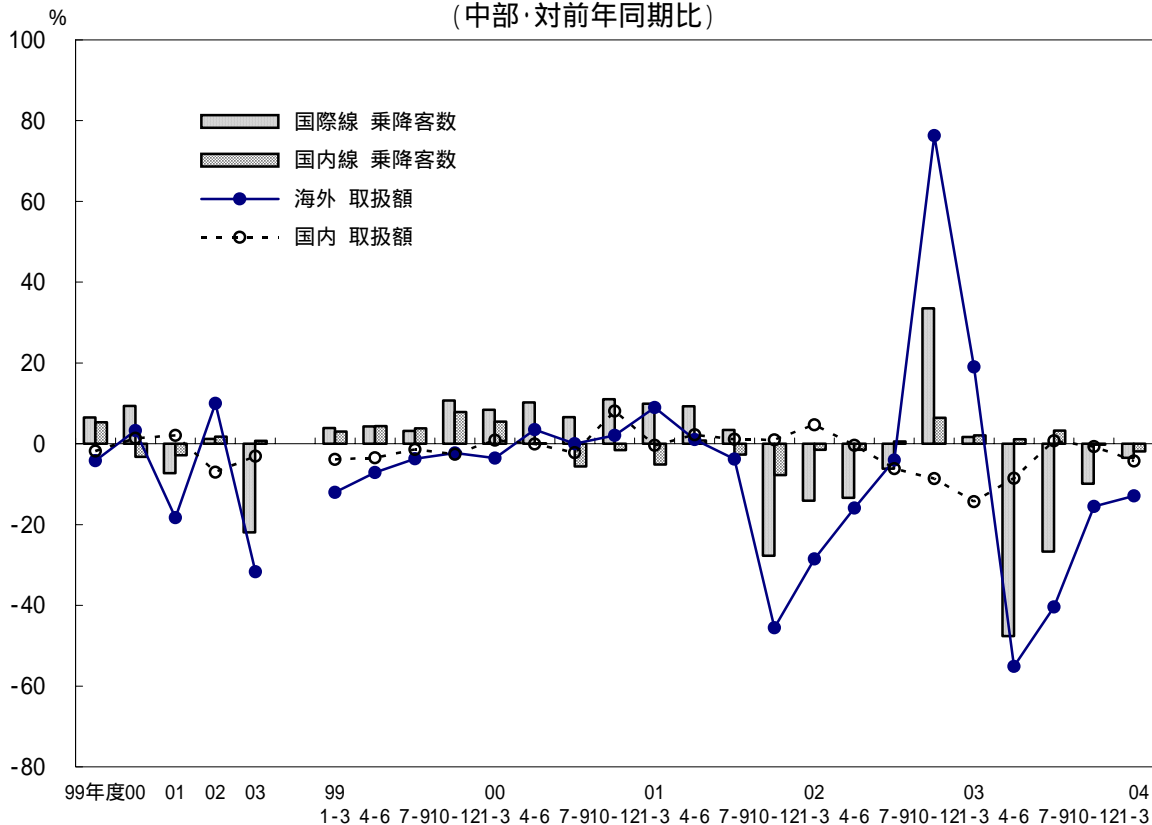
と大幅減が続きSARSが終息した後もなかなか前年並みには回復せず、10-12月期同15.5%減、04年1-3月期も同12.9%減と04年に入っても低迷した。

名古屋空港国際線乗降客も、前年度比21.9%減となり、海外旅行取扱額、国際線乗降客数ともに大幅に減少した。

一方、国内旅行は、趨勢としては減少傾向にある。02年に入り景気の回復がみられたが、所得減、雇用調整などの先行不安による個人消費の伸び悩みから02年1-3月期に同4.7%増となった後03年4-6月期まで5期連続マイナスで推移した。03年7-9月期6期ぶりに同0.7%増とプラスになったが、10-12月期に再び減少した。海外旅行の不振の中で、国内旅行へのシフトも期待されたが、団体旅行から個人旅行仕様への質的变化要因等もあり、外的要因による海外旅行の不振と同様国内旅行も低調に推移した。

景気の緩やかな回復にもかかわらず、個人消費の低迷からパック旅行等商品の低価格化が続いており、旅行業取扱額の不振が続いている（図表2-9）。

図表2-9 旅行業取扱額と空港利用者数の推移  
（中部・対前年同期比）



資料：中部運輸局「中部地方における最近の運輸の動き」